

市区町村番号 基本調査区番号 工業調査事業所番号

指定統計 第10号

平成4年工業統計調査 工業調査票乙 (従業者29人以下の事業所用)

業 群 業 番 業 産 業 分 類

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。この調査票は、調査員の一部提出していただきます。調査票は通商産業省に送付され、慎重に保管されます。

この記入に当たっては、統計法昭和二十一年法律第十八号に基づき、指定統計調査で調査対象の事業所は申告の義務があります。この調査は、統計法昭和二十一年法律第十八号に基づき、指定統計調査で調査対象の事業所は申告の義務があります。この調査は、統計法昭和二十一年法律第十八号に基づき、指定統計調査で調査対象の事業所は申告の義務があります。

1 事業所の名称及び所在地 (ふりがな) 電話 () 局 番

〒() 都道府県 市区郡 区町村 丁目 番 番地

2 本社又は本店の名称及び所在地 電話 () 局 番

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。

〒() 都道府県 市区郡 区町村 丁目 番 番地

3 他事業所の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある。(上記1, 2以外)

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社(株式、有限、合資、合名)
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る) 平成4年末現在払込済みの資本の額又は出資の額を記入してください。

千 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円

6 従業者数(年末現在) 男 女 計

常用労働者 (重役などの役員のうち常時勤務して、毎月給与を受けている者を含む。)

個人事業主及び無給家族従業者

合 計

7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む) 金額

百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円

8 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費(外注加工費)の合計金額(年間) (消費税額を含む)

(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に使用した総使用額をいいます(購入額を記入するものではありません。)

(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃と支払うべき加工賃をいいます。

(3) 金額欄には(1)と(2)の合計金額を記入してください。

金額 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円

備考

◎A ◎B

9 製造品出荷額等 (1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、製造品には副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。(2) 製造品を他に支給して製造させたものを含め、仕入れてそのまま販売するものは含めないでください。(3) 同じ企業他の事業所へ引き渡したのもも製造品出荷額に含めてください。(4) 製造品名、賞加工品名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。(5) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額(年間) (消費税等内因消費税額を含む)

番号	製造品名	数量単位名	数 量	金 額							
				百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
製造品出荷額計				☆							

イ 加工賃収入額(年間) 他企業の所有する原材料又は製品に貸加工して平成4年中に引き渡したものに対して、受け取った加工賃と受け取るべき加工賃を記入してください。(消費税額を含む。)

番号	貨 加 工 品 名	金 額						
		百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
加工賃収入額計		☆						

ウ 修理工料収入額(年間) (消費税額を含む) (修理した品物の名称を記入してください) 880000 ☆

12 おもな原材料名及び簡単な作業工程

ア 購入したもの イ 支給されたもの

10 ア、イ、ウの合計金額 110000 ☆印合計

11 国内消費税額(年間) 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

金額 100000 百 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円

下記の13項は従業者9人以下の事業所は記入する必要がありません。

13項は帳簿価額によって記入し、その価額が消費税込みか、抜きであるか、○で囲んでください。 1. 込み 2. 抜き

13 有形固定資産(借用の場合は、この欄には記入せずその旨、備考欄に記入してください)

(1) 有形固定資産(土地を除く。)には建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品などを帳簿価額で記入してください。

(2) 取得額には、購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、増改築、建設仮動定からの振替えなどによる取得額を記入してください。

(3) 除却額には、売却、撤去、滅失、同じ企業に属する他の事業所への引渡しなどによる除却額を記入してください。

(4) 減価償却額には、減価償却費として有形固定資産動定から控除した金額又は減価償却累計額として当期に引き当られた金額を記入してください。

年 初 現 在 高	取 得 額(年間)	除 却 額(年間)	減 価 償 却 額(年間)	土 地					有 形 固 定 資 産(土地を除く)							
				百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万
				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

本票の内容について回答できる人の職・氏名 申告者の名

通商産業省